

# 北恵株式会社

2024年11月期決算説明資料

2025年1月24日

証券コード：9872

東証 スタンダード

<https://www.kitakei.jp/>



# 〔1〕 2024年11月期 決算概要

## ■ 2024年11月期における当社を取り巻く環境

### 【国内経済】

- 雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかな回復基調となった。
- 一方で、資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、中東情勢の混乱による地政学リスクの高まりに加えて、中国経済の先行き懸念や為替・金利の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いた。

## ■ 2024年11月期における当社を取り巻く環境

### 【住宅関連業界】

- 建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドの低下が広がり、政府の各種政策による下支えはあったものの、当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅における新設住宅着工戸数は前年同月に比べて減少傾向が続くなど厳しい事業環境となった。
- 住宅ローン金利は、固定金利の上昇に加え、変動金利についても今後の動向についても引き続き注視していく必要がある。

## ■ 2024年11月期の取組み

- 既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大。
- 太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品やオリジナル商品の拡販。
- さらなる成長に向けた、拠点展開の実施、取締役報酬制度の見直し、コーポレートガバナンスの強化、二本社制への移行。

## ■ 2024年11月期の取組み ～重点商品～

- ・ 当社独自の外壁工事瑕疵10年保証
- ・ 協力会社約1,000社のネットワークを生かした全国規模の工事体制

お施主様が特に重視されるキッチンやバスを、取扱メーカーの中から自由に組み合わせることが可能

施工付販売

住宅設備機器

オリジナル商品

**SPROUT**  
UNIVERSAL SERIES

*relaxssing wood*

「住まいのトータルサプライヤー」  
が提案する2つのプライベートブランド

## ■ 2024年11月期の取組み ～さらなる成長へ向けて～ 商品・地域戦略強化を目的とした拠点展開の実施

- 大阪中央営業所を大阪営業所・大阪特建営業所に再編。
- 南九州エリアにおける販売強化を図るため、鹿児島島出張所を鹿児島営業所として開設。
- 信州エリアの営業拠点として、長野県松本市に松本出張所を新規開設。
- 太陽光発電設備及び関連商材の販売強化を図るなど、カーボンニュートラル実現に寄与する商材の提案・推進強化を目的として営業推進部にC N（カーボンニュートラル）事業推進課を新設。

## ■ 2024年11月期の取組み ～さらなる成長へ向けて～

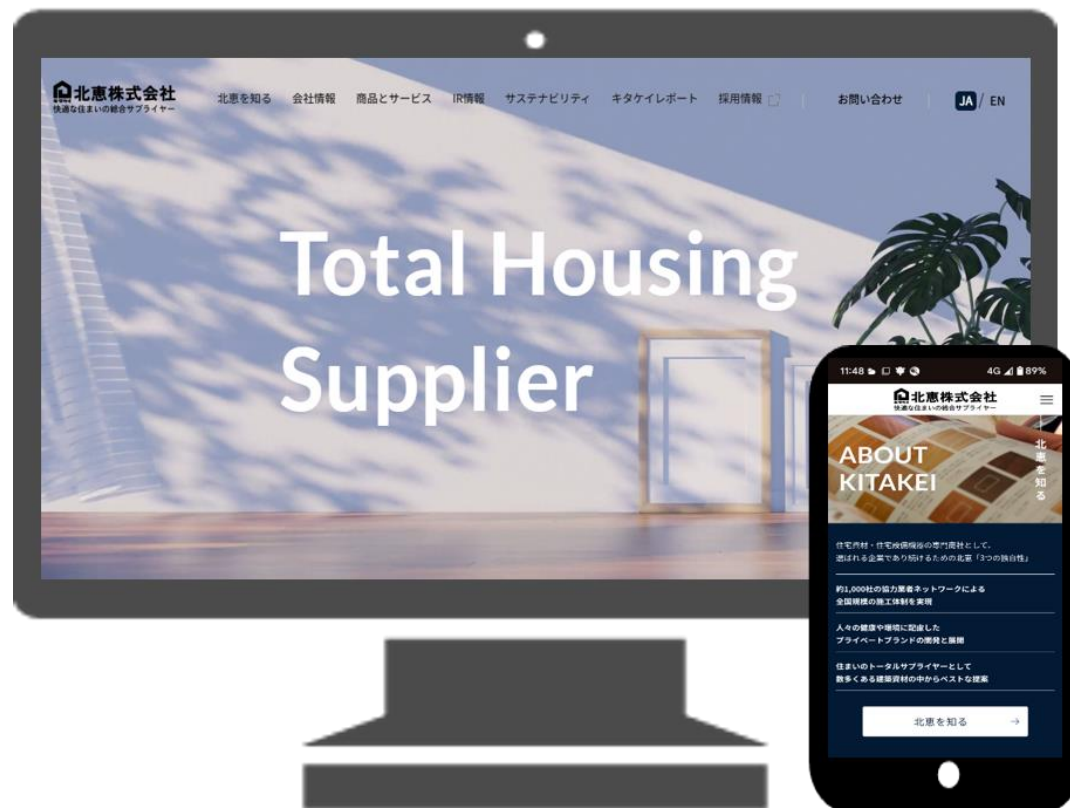
### コーポレートガバナンスの強化

- 取締役の報酬制度について、より業績や株主価値との連動性を高めた制度に見直すべく、報酬額改定並びに役員退職慰労金制度を廃止。
- 取締役（社外取締役を除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入。
- 取締役の指名（後継者計画を含む）、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置。
- 営業と人材採用の強化を図るため、本社・東京本社の二本社制に移行。



## ■ TOPICS

コーポレートサイトをリニューアルいたしました。



<https://www.kitakei.jp/>

# 〔1〕 2024年11月期 決算概要

## ■ 損益計算書

(金額単位：百万円)

2023年11月期

2024年11月期

	金額	売上高 構成比	金額	売上高 構成比	前期比	計画比
売上高	62,368	100.0%	61,286	100.0%	△ 1.7%	△ 5.1%
売上総利益	6,423	10.3%	6,591	10.8%	+ 2.6%	△ 1.2%
販管費	5,449	8.7%	5,671	9.3%	+ 4.1%	△ 0.2%
営業利益	974	1.6%	920	1.5%	△ 5.5%	△ 7.0%
経常利益	1,172	1.9%	1,096	1.8%	△ 6.5%	△ 7.8%
当期純利益	812	1.3%	718	1.2%	△ 11.5%	△ 5.5%

(注) 計画比は、2023年12月28日に公表した2024年11月期通期業績予想数値（売上総利益並びに販管費については前述発表時における期初計画値）との計画対比です。

## ■ 品目別の主要商品

品目	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メーカー施工/完成工事高)	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、 太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
オリジナル商品	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート

(注) オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

# (1) 2024年11月期 決算概要

## ■ 品目別売上高

(金額単位：百万円)

	2023年11月期		2024年11月期		
	売上高	売上高 構成比	売上高	売上高 構成比	前期比
商品販売	37,907	60.8%	36,362	59.3%	△ 4.1%
木質建材	7,180	11.5%	7,014	11.4%	△ 2.3%
非木質建材	5,147	8.3%	4,548	7.4%	△ 11.6%
合板	1,782	2.9%	1,627	2.7%	△ 8.7%
木材製品	3,203	5.1%	2,718	4.4%	△ 15.1%
住宅設備機器	13,964	22.4%	14,064	22.9%	+0.7%
施工付販売（メカ-施工）	1,600	2.6%	1,636	2.7%	+2.2%
その他	5,028	8.0%	4,752	7.8%	△ 5.5%
施工付販売（完成工事高）	24,461	39.2%	24,923	40.7%	+1.9%
合計	62,368	100.0%	61,286	100.0%	△ 1.7%
オリジナル商品(取扱金額)	3,294	5.3%	3,130	5.1%	△ 5.0%

### 【主な動き】（前期比）

●売上高は減少したものの、重点商品として販売強化に努めたことにより、施工付販売はメカ-施工・完成工事高共に増加し、それぞれ2.2%増・1.9%増、住宅設備機器は0.7%増となった。

●ウッドショック等により供給不足や価格高騰が生じていた木材製品や相場商品である合板は供給量の安定に伴う値下げなどもあり、それぞれ前期比15.1%減、8.7%減となった。

●住宅設備機器と施工付販売の構成比を合わせると売上高の6割強となり、当社の業績を支える大きな柱となっている。

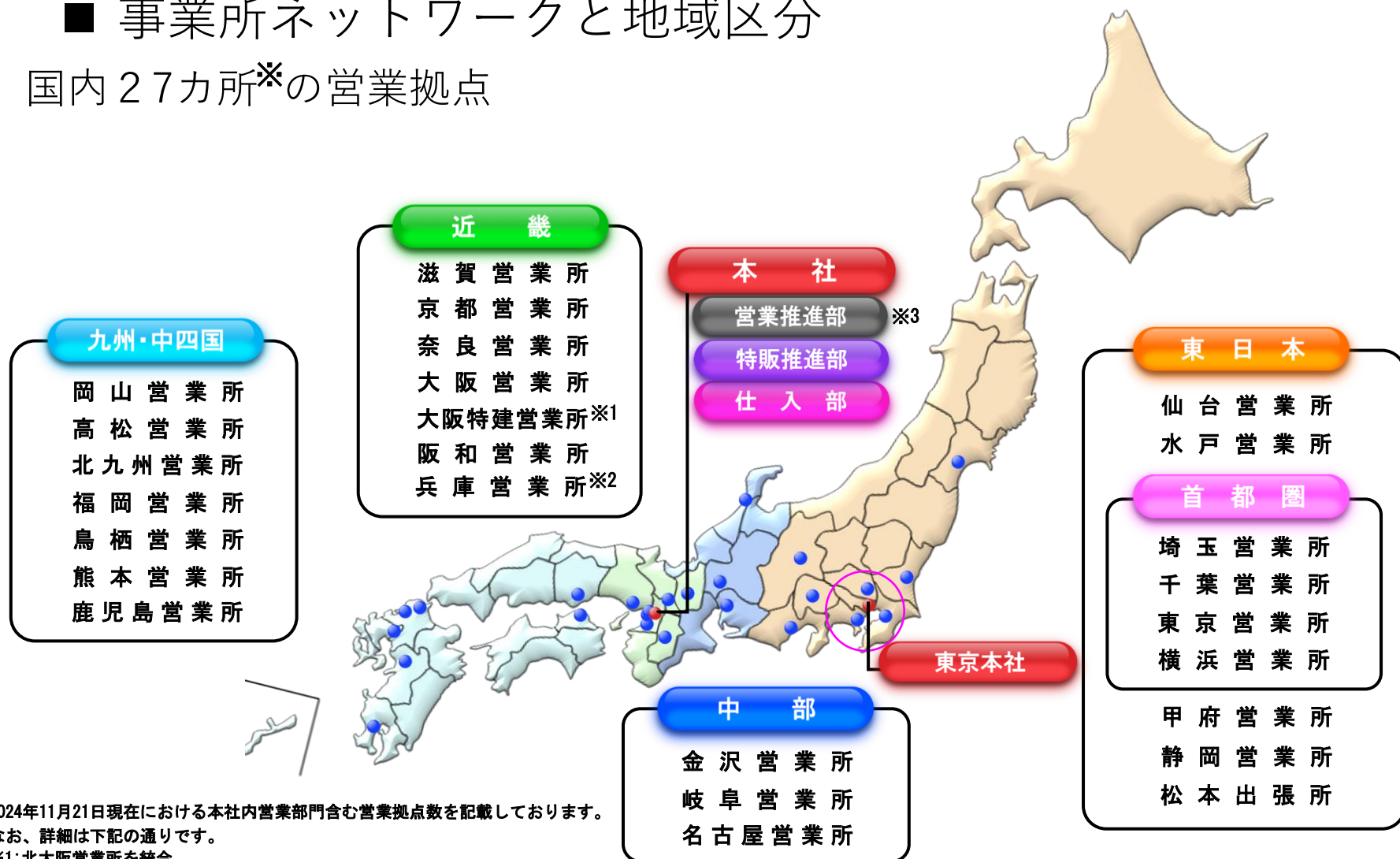
(注) 1. 有価証券報告書に記載しております「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」との整合性の観点から、品目別の集計及び記載方法を一部変更しております。「施工付販売（完成工事高）」は、当社が手配する協力会社により行っている工事の売上高であります。

2. オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

# (1) 2024年11月期 決算概要

## ■ 事業所ネットワークと地域区分

国内27カ所<sup>※</sup>の営業拠点



※2024年11月21日現在における本社内営業部門含む営業拠点数を記載しております。

なお、詳細は下記の通りです。

※1: 北大阪営業所を統合

※2: 明石営業所と姫路営業所を統合し名称変更

※3: 営業推進部内にて、工事開発課を設置、PB商品開発課を再編、海外事業推進課を新設

※滋賀・京都・奈良・大阪・大阪特建・阪和の各営業所は近畿営業部に、

兵庫・岡山・高松の各営業所は西日本営業部にそれぞれ再編しております。

海外拠点：ホーチミン駐在員事務所

# 〔1〕 2024年11月期 決算概要

## ■ 地域別売上高

(金額単位：百万円)

2023年11月期

2024年11月期

	売上高	売上高 構成比	売上高	売上高 構成比	前期比
近畿	20,399	32.7%	20,435	33.3%	+ 0.2%
九州・中四国	10,758	17.3%	9,875	16.1%	△ 8.2%
中部	5,664	9.1%	5,482	8.9%	△ 3.2%
東日本	25,546	40.9%	25,492	41.7%	△ 0.2%
内、首都圏	18,987	30.4%	19,692	32.1%	+ 3.7%
売上高	62,368	100.0%	61,286	100.0%	△ 1.7%

【主な動き】 (前期比)

- 近畿地区：0.2%増  
 増加要因：施工付販売11.2%増  
 減少要因：非木質建材14.2%減
- 九州・中四国地区：8.2%減  
 減少要因：住宅設備機器9.9%減  
 施工付販売3.6%減
- 中部地区：3.2%減  
 増加要因：施工付販売3.4%増  
 住宅設備機器3.1%増  
 減少要因：非木質建材45.3%減
- 東日本地区：0.2%減  
 増加要因：住宅設備機器5.5%増  
 施工付販売1.3%増  
 減少要因：木材製品19.6%減  
 合板17.2%減
- 首都圏：3.7%増  
 増加要因：施工付販売5.4%増  
 住宅設備機器5.1%増  
 減少要因：合板8.9%減

# 〔1〕 2024年11月期 決算概要

## ■ 営業利益分析

(金額単位：百万円)

2023年11月期

2024年11月期

	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	前期比
売上高	62,368	100.0%		61,286	100.0%		△ 1.7%
売上総利益	6,423	10.3%		6,591	10.8%		+ 2.6%
販管費	5,449	8.7%	100.0%	5,671	9.3%	100.0%	+ 4.1%
人件費	2,972	4.8%	54.6%	3,031	4.9%	53.4%	+ 2.0%
変動費	1,419	2.3%	26.0%	1,572	2.6%	27.7%	+ 10.8%
設備費	470	0.8%	8.6%	497	0.8%	8.8%	+ 5.7%
その他	587	0.9%	10.8%	570	0.9%	10.1%	△ 2.9%
営業利益	974	1.6%		920	1.5%		△ 5.5%

### 【主な動き】 (前期比)

●売上総利益は、価格転嫁や価格交渉などを行った結果、売上高総利益率が0.5%増加したこともあり、前期比2.6%増となった。

●販管費は、採用強化に伴う人件費増・燃料費高騰等に伴う運賃増や情報システム関連費用の増加などに加え、事務所移転等に伴う賃借料の増加などの影響もあり、前期比4.1%増となった。

# (1) 2024年11月期 決算概要

## ■ 貸借対照表

(金額単位：百万円)

2023年  
11月期

2024年11月期

	金額	金額	前期末比
<b>流動資産</b>	25,262	25,565	+1.2%
現金及び預金	11,648	11,848	+1.7%
※1 受取手形及び売掛金・電子記録債権・契約資産	11,913	11,814	△0.8%
※2 商品・未成工事支出金	1,666	1,658	△0.5%
<b>固定資産</b>	3,745	3,517	△6.1%
有形固定資産	1,713	1,669	△2.5%
無形固定資産	197	184	△6.6%
投資その他の資産	1,835	1,663	△9.4%
<b>資産合計</b>	29,008	29,082	+0.3%
<b>負債の部</b>	15,653	15,333	△2.0%
<b>流動負債</b>	14,634	14,284	△2.4%
※3 支払手形及び買掛金・電子記録債務・契約負債	13,355	13,245	△0.8%
固定負債	1,018	1,049	+3.0%
<b>純資産の部</b>	13,355	13,748	+2.9%
株主資本	13,255	13,638	+2.9%
評価・換算差額等	99	110	+11.5%
<b>負債・純資産合計</b>	29,008	29,082	+0.3%
売上債権回転日数(日)	71.5日	70.9日	△0.6日
棚卸資産回転日数(日)	10.1日	9.9日	△0.2日
買入債務回転日数(日)	79.5日	79.4日	△0.0日

### 【主な動き】 (前事業年度末比)

- 資産・・・74百万円の増加
  - ・ 現金及び預金の増加 2 億円
  - ・ 売掛金の増加 1 億46百万円
  - ・ 電子記録債権の減少 1 億50百万円
  - ・ 受取手形の減少 1 億 4 百万円
- 負債・・・3 億19百万円の減少
  - ・ 支払手形の減少 7 億46百万円
  - ・ 未払法人税等の減少 1 億54百万円
  - ・ 買掛金の増加 4 億53百万円
  - ・ 電子記録債務の増加 1 億77百万円
- 純資産・・・3 億93百万円の増加
  - ・ 利益剰余金の増加 3 億80百万円

$$\text{売上債権(※1)回転日数} = \frac{\text{期初売上債権} + \text{期末売上債権}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

$$\text{棚卸資産(※2)回転日数} = \frac{\text{期初棚卸資産} + \text{期末棚卸資産}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

$$\text{買入債務(※3)回転日数} = \frac{\text{期初買入債務} + \text{期末買入債務}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

※4 期中日数: 2023年11月期=365日  
2024年11月期=366日



# 〔1〕 2024年11月期 決算概要

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	2023年11月期	2024年11月期
	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,825	603
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 208	△ 66
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 222	△ 337
現金及び現金同等物 の増減額	1,395	200
現金及び現金同等物 の期首残高	10,253	11,648
現金及び現金同等物 の期末残高	11,648	11,848

前事業年度末比 2 億円の増加

### 【主な動き】

- 営業活動によるC/F・・・6億3百万円の増加〔増加要因〕  
税引前当期純利益10億94百万円  
売上債権及び契約資産の減少額1億10百万円〔減少要因〕  
法人税等の支払額5億5百万円  
仕入債務の減少額1億14百万円
- 投資活動によるC/F・・・66百万円の減少〔減少要因〕  
有形・無形固定資産の取得による支出67百万円〔増加要因〕  
投資不動産の売却による収入3百万円
- 財務活動によるC/F・・・3億37百万円の減少〔主な要因〕  
配当金の支払額3億38百万円

# 〔2〕 2025年11月期 当社戦略と見通し

## ■ 外部環境に対する当社の見方

### 2024年11月期 新設住宅着工戸数

(単位：千戸)

	総数	持家+分譲一戸建			マンション	貸家
		持家	分譲一戸建			
2022年12月 ~2023年11月	822	227	137	364	106	344
2023年12月 ~2024年11月	793	217	122	339	104	341
前期比	△ 3.5%	△ 4.3%	△ 11.4%	△ 7.0%	△ 1.6%	△ 1.0%

2023年12月  
~2024年11月

	総数		持家+分譲一戸建	
		前期比		前期比
近畿	130	△ 1.9%	47	△ 4.4%
九州・中四国	142	△ 7.1%	65	△ 7.8%
中部	94	△ 3.3%	51	△ 5.0%
東日本	426	△ 2.7%	175	△ 7.9%
内、首都圏	288	△ 1.6%	99	△ 6.7%
合計	793	△ 3.5%	339	△ 7.0%

●当社決算期間における新設住宅着工戸数は、全国的に減少し、前期比3.5%減。

●当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比7.0%減。

●当住宅関連業界においては建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドの低下が広がり、政府の各種政策継続による下支えはあるものの、当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅における新設住宅着工戸数は今後も減少傾向で推移し、厳しい事業環境となるものと予想される。

(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

### ■ 当社戦略

- 新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅分野などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大。
- 太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮商品やオリジナル商品の拡販。
- 業務のさらなる効率化。
- コーポレートガバナンスのさらなる強化。

### ■ T O P I C S

- 市場のさらなる深耕及び新規開拓を目的として、大阪営業部を近畿営業部に、関西営業部を西日本営業部に改称し、営業所を再編。
- 全国均一の施工能力・品質確保を目的として工事開発課を設置。
- オリジナル商品の販売強化を目的としてP B商品開発課を再編。
- 海外ビジネスへの本格参入を目的として海外事業推進課を新設。
- コーポレートガバナンスの一層の強化と、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動性の高い業務執行体制の構築及び経営幹部人材の育成を目的として、執行役員制度を導入。

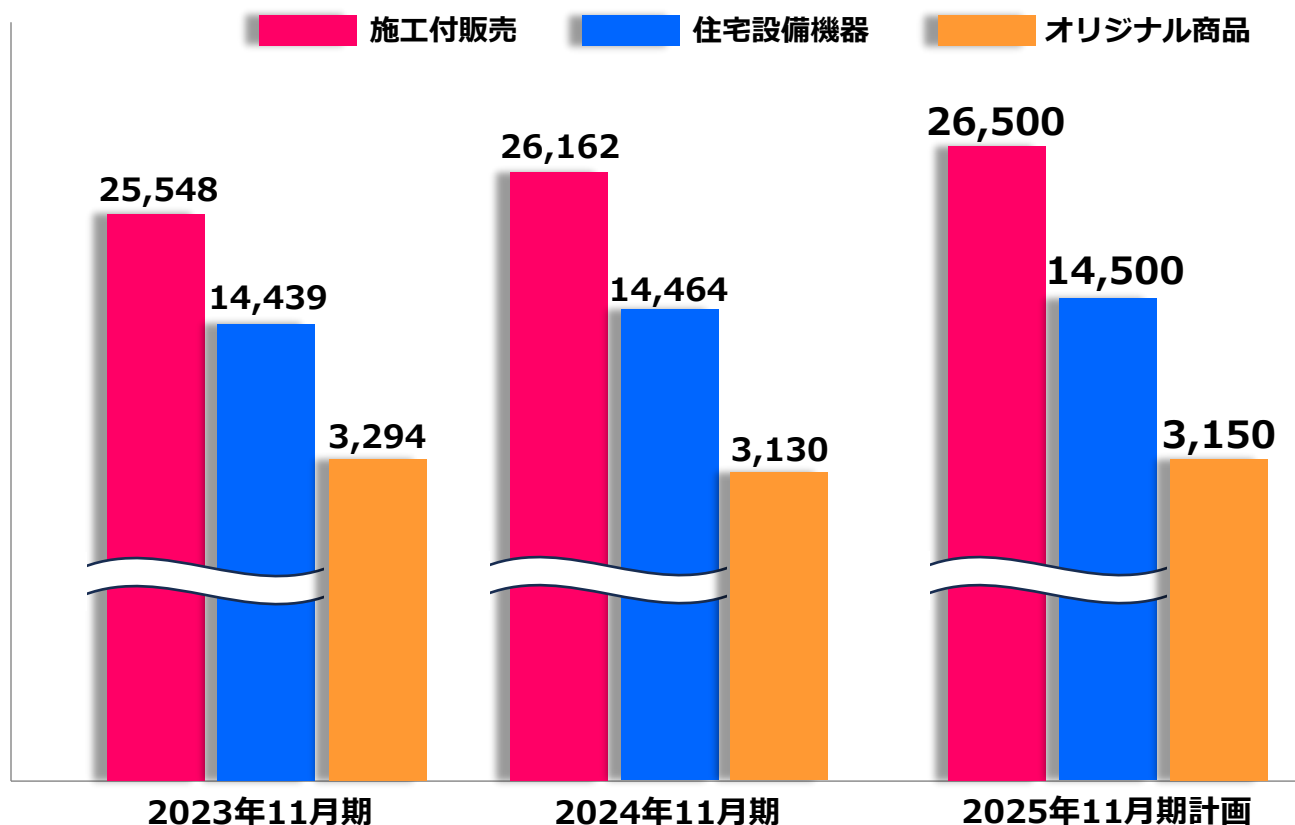
## ■ 業績見通し

(金額単位：百万円)	2025年11月期					
	第2四半期(計画)			通期(計画)		
	金額	売上高 構成比	前年同期比	金額	売上高 構成比	前期比
売上高	30,100	100.0%	+ 0.2%	61,500	100.0%	+ 0.3%
売上総利益	3,300	11.0%	+ 0.8%	6,750	11.0%	+ 2.4%
販管費	2,850	9.5%	+ 2.8%	5,830	9.5%	+ 2.8%
営業利益	450	1.5%	△ 10.5%	920	1.5%	△ 0.0%
経常利益	540	1.8%	△ 9.5%	1,100	1.8%	+ 0.3%
四半期／当期純利益	350	1.2%	△ 6.8%	720	1.2%	+ 0.2%

(注) 上記記載の計画金額は、2024年12月27日に公表した2025年11月期業績予想数値（売上総利益並びに販管費については前述発表時における期初計画値）です。

## ■ 重点商品販売実績と計画

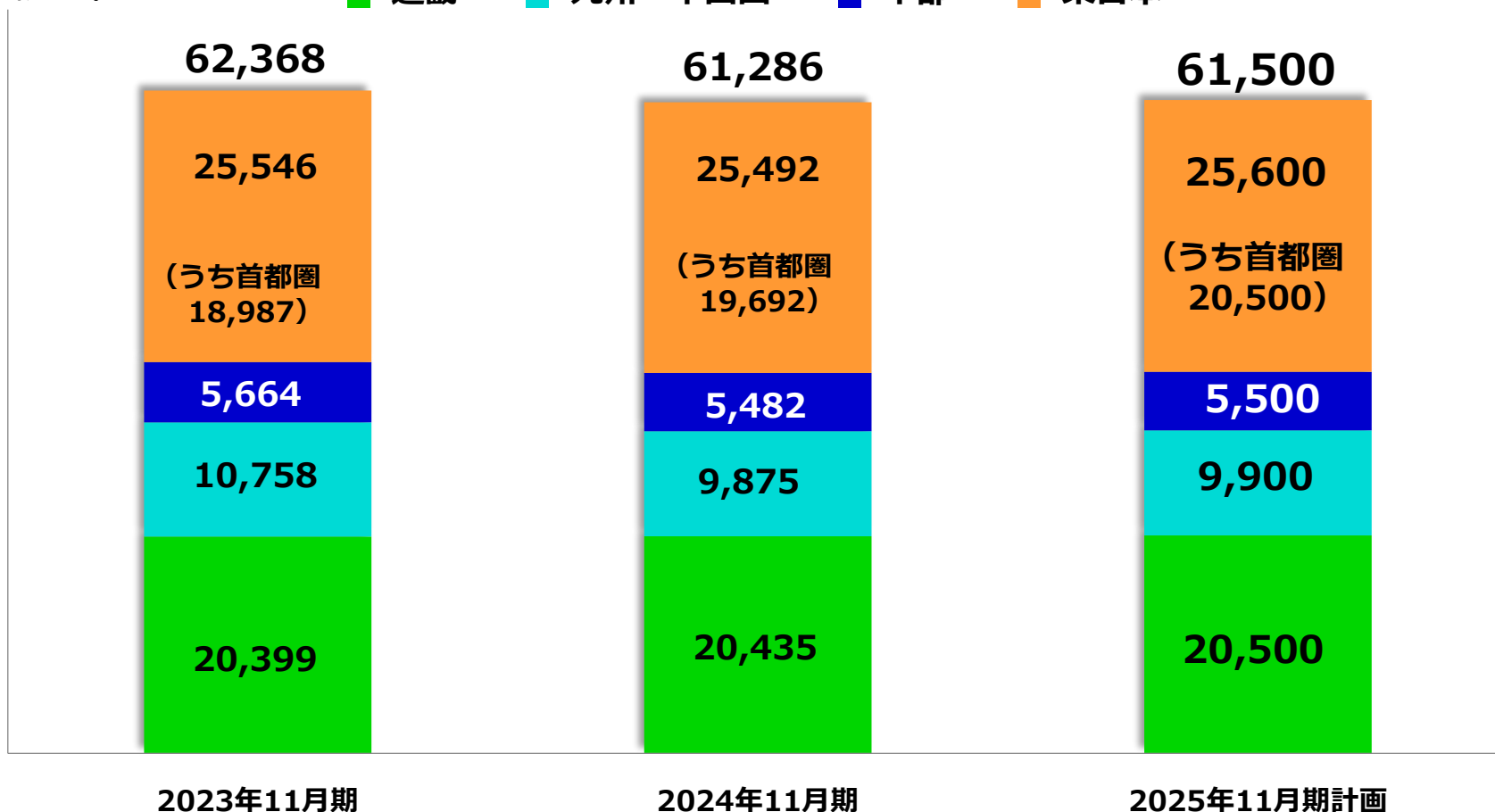
(百万円)



(注) 1. 施工付販売の数値は商品（メカ-施工）と工事（完成工事高）を合算しております。

## ■ 地域別販売実績と計画

(百万円)

■ 近畿    ■ 九州・中四国    ■ 中部    ■ 東日本


(注) 1. 当社地域区分につきましては、本資料P.12をご参照下さい。



## 〔3〕 株主還元について

## ■ 配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

## ■ 配当の推移並びに配当予想

決算期	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	予想
	11月期	11月期	11月期	11月期	11月期	2025年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	78.54	69.42	69.10	87.59	77.47	77.59
1株当たり 配当額 (円)	25.00	24.00	24.00	36.50	28.00	28.00
配当性向 (%)	31.8%	34.6%	34.7%	41.7%	36.1%	36.1%

- (注) 1. 2020年11月期から2023年11月期までの実績値については、第65期有価証券報告書（提出会社の経営指標等）の記載に基づいております。
2. 2024年11月期の1株当たり配当額については、2025年2月19日開催予定の第66回定時株主総会に付議予定です。

# 〔3〕株主還元について

## ■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト  
「鳥」※

※3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。  
※優待画像はイメージです

500株以上1,000株未満



QUOカード  
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード  
(500円分)

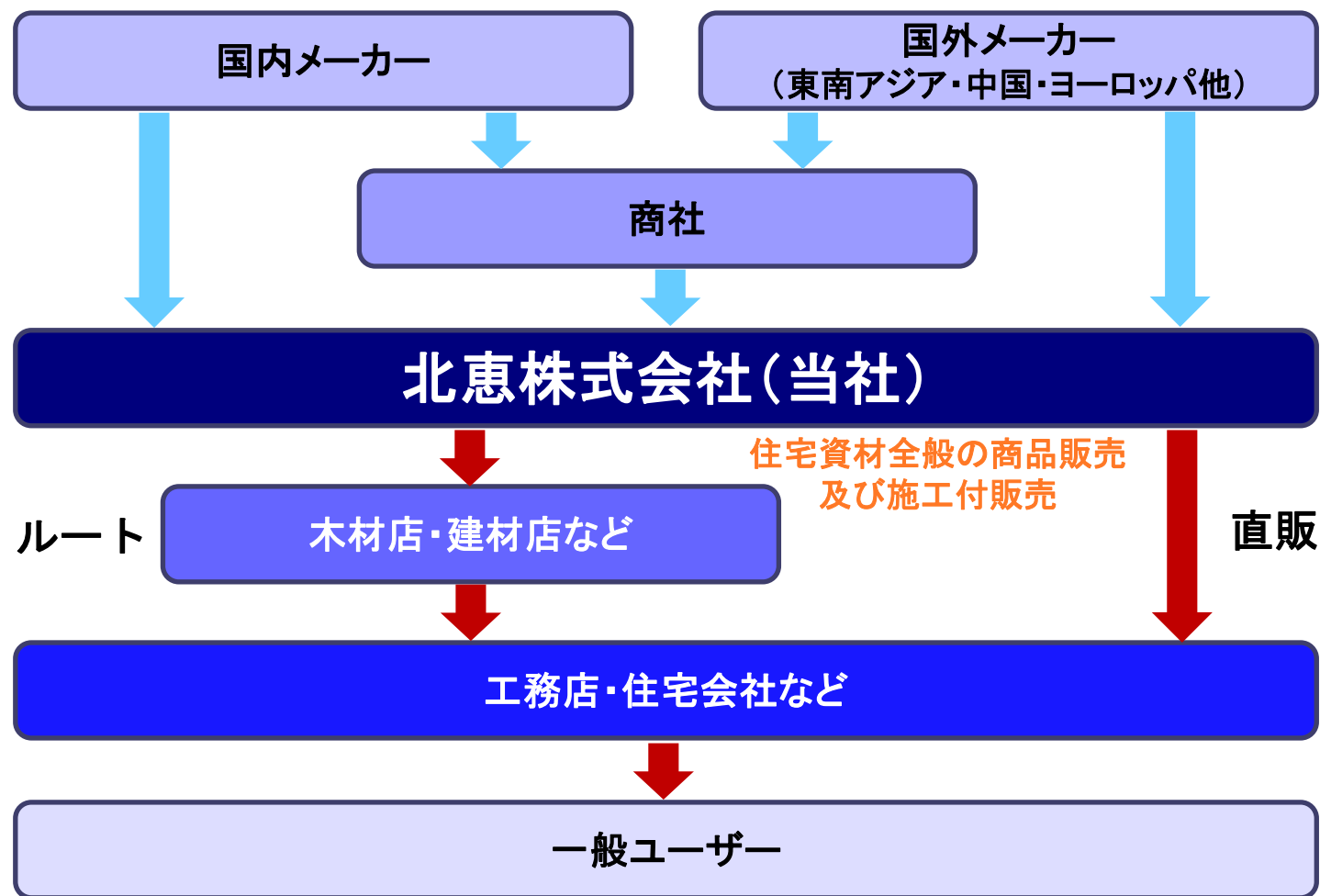
本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、下記まで  
お願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161（代表）

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

# ご参考資料

■ 販売チャネル



## ■ 施工付販売（完成工事高）の流れ

